国際協力事業団業務の概要

昭和55年9月

国際協力事業団

JICA
L000
36
PLP
LIBRARY

企画
JR
80－9

国際協力事業団
受入月日 '84. 5. 24
登録No. 07607
L-000
36
PLP

国際協力事業団業務の概要

国際協力事業団は、海外技術協力事業団（昭和37年設立）、海外移住事業団（昭和38年設立）及び財団法人海外農業開発財団の業務のすべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、新規の業務を加え、昭和49年8月1日に設立された。

事業団の主たる業務は次のとおりである。

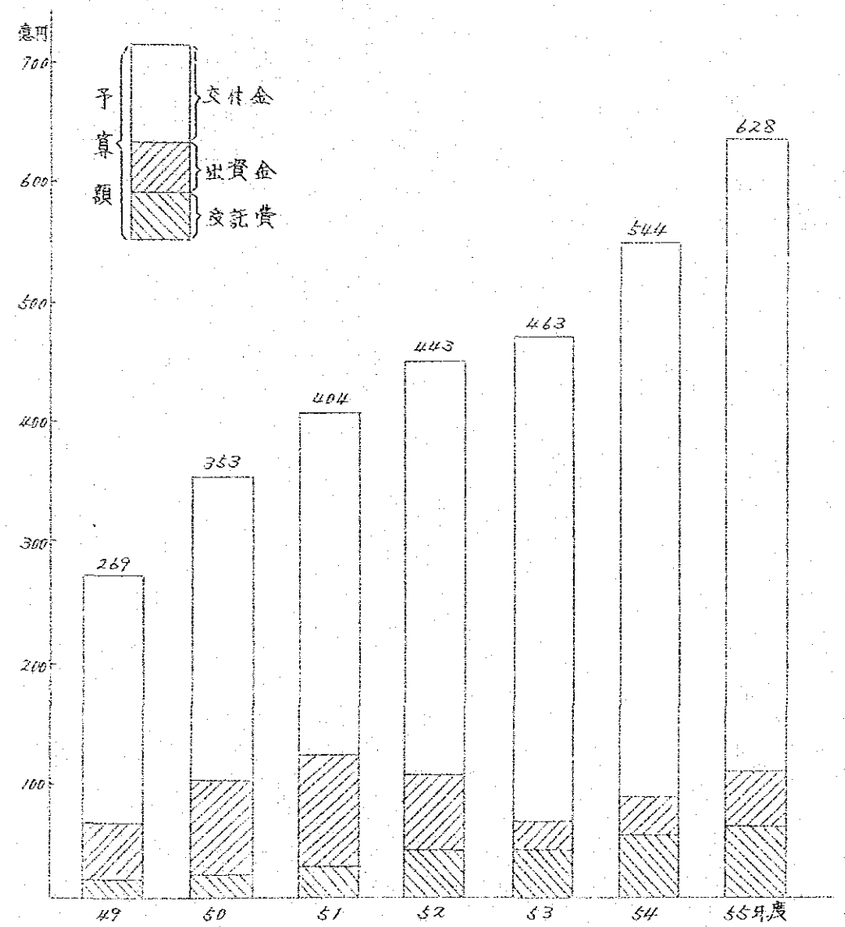
JICA LIBRARY
1018663[3]

Ⅰ. 技術協力 …… 5
1. 研修員の受入 …… 6
2. 専門家の派遣 …… 9
3. 調査団の派遣（開発調査） …… 12
4. 機材の供与 …… 15
5. プロジェクト方式技術協力 …… 17
6. 青年海外協力隊員の派遣 …… 26
Ⅱ. 無償資金協力の促進 …… 28
Ⅲ. 開発のための投融資 …… 31
Ⅳ. 海外移住の斡旋等 …… 33

これら事業団の業務は、その設立以来飛躍的に伸びている。例えば事業団予算総額は昭和49年度269億円であったが昭和55年度には628億円に達した。しかしこれら業務、予算の著しい伸びに比べて、職員数は増加しておらずむしろ減少の傾向を示している。今後のわが国の国際協力の効果的な実施のためには、事業団定員の増加とともに国内附属機関（国際研修センター等）及び海外事務所の拡充が必要である。

事業団予算

昭和49年度	昭和54年度	昭55年度	49年度を100%とした場合の55年度比率
億円 269	億円 544	億円 628	233



定員（職員）

区分＼年度	49（事業団設立時）	50	51	52	53	54	55	49年度に対する増減
本部	583	576	572	570	580	580	588	5
附属機関	77	83	83	82	82	87	85	8
国内支部	95	93	92	90	75	70	67	△ 28
中南米代表部	11	11	11	10	10	4	1	△ 10
海外事務所及び海外駐在員	228	230	231	235	238	242	240	12
計	994	993	989	987	985	983	981	△ 13

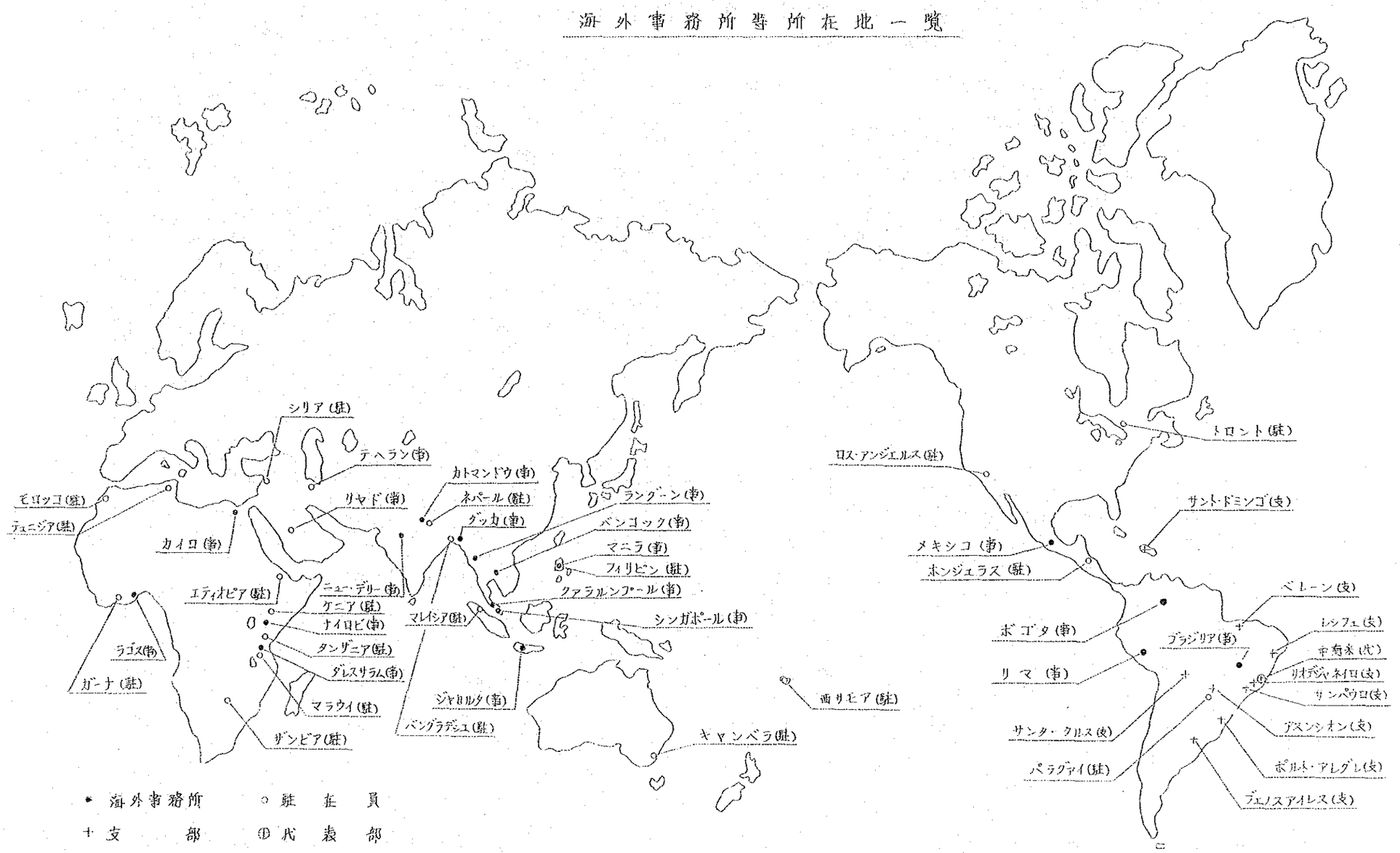
わが国技術協力総額に占める事業団予算額の割合（DACベース）

項目＼年	1977年		1978年		1979年	
	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準
技術協力総額	億円 397	百万ドル 147.84	億円 466	百万ドル 221.17	億円 530	百万ドル 241.9
国際協力事業団	240	89.45	315	149.85	350	159.82
技術協力総額に占めるJICAの割合	60.5%		67.6%		66.1%	

1ドル＝268.51円　　1ドル＝210.47円　　1ドル＝219.17円

国内附属機関等所在地一覧

海外事務所等所在地一覧



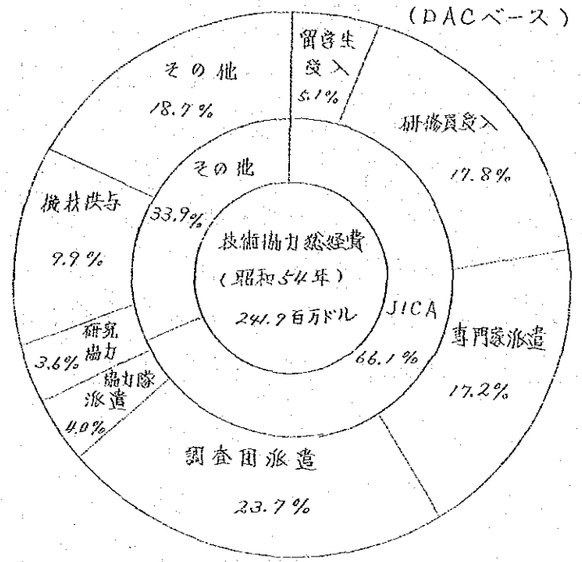
● 海外事務所　○ 駐在員

＋ 支部　Ⓓ 代表部

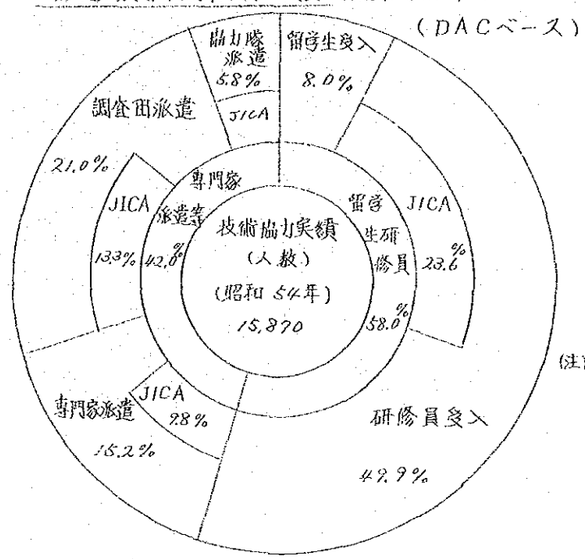
（注）昭和55年度開設予定地を含む（ラングーン（事））

わが国の技術協力実績

形態別技術協力経費実績（昭和54年）（DACベース）

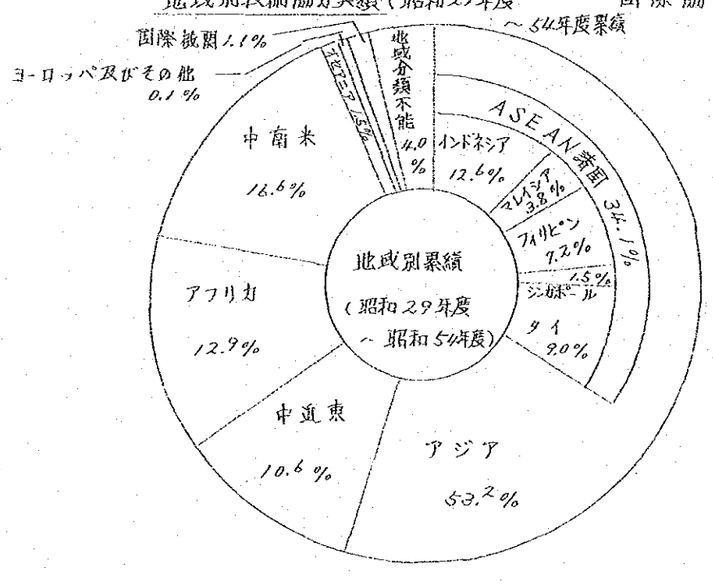


形態別技術協力実績（昭和54年）（DACベース）



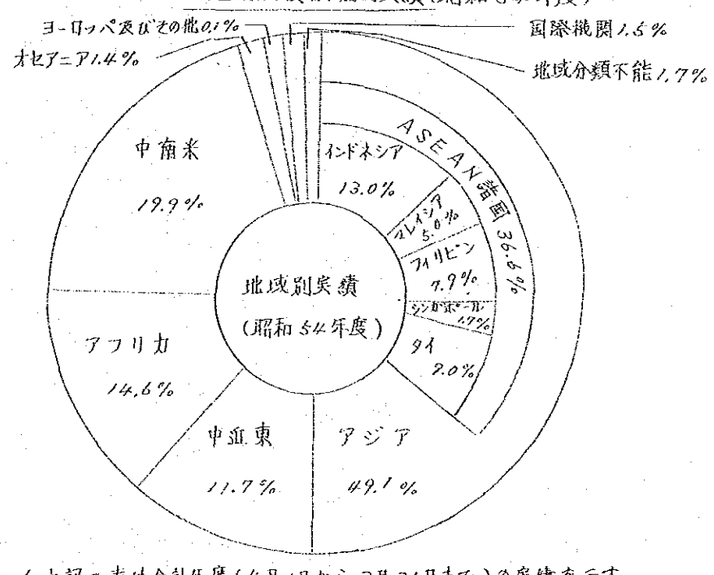
(注) 1. 左記二表は開発援助委員会(DAC)統計によるもので暦年(昭和54年1月1日から12月31日まで)の実績を示す。

地域別技術協力実績（昭和29年度～54年度累積）



国際協力事業団業務地域別実績

地域別技術協力実績（昭和54年度）



(注) 1. 上記二表は会計年度（4月1日から3月31日まで）の実績を示す。

1. 研修員の受入

開発途上国からの研修員の受入は昭和29年から始まった。

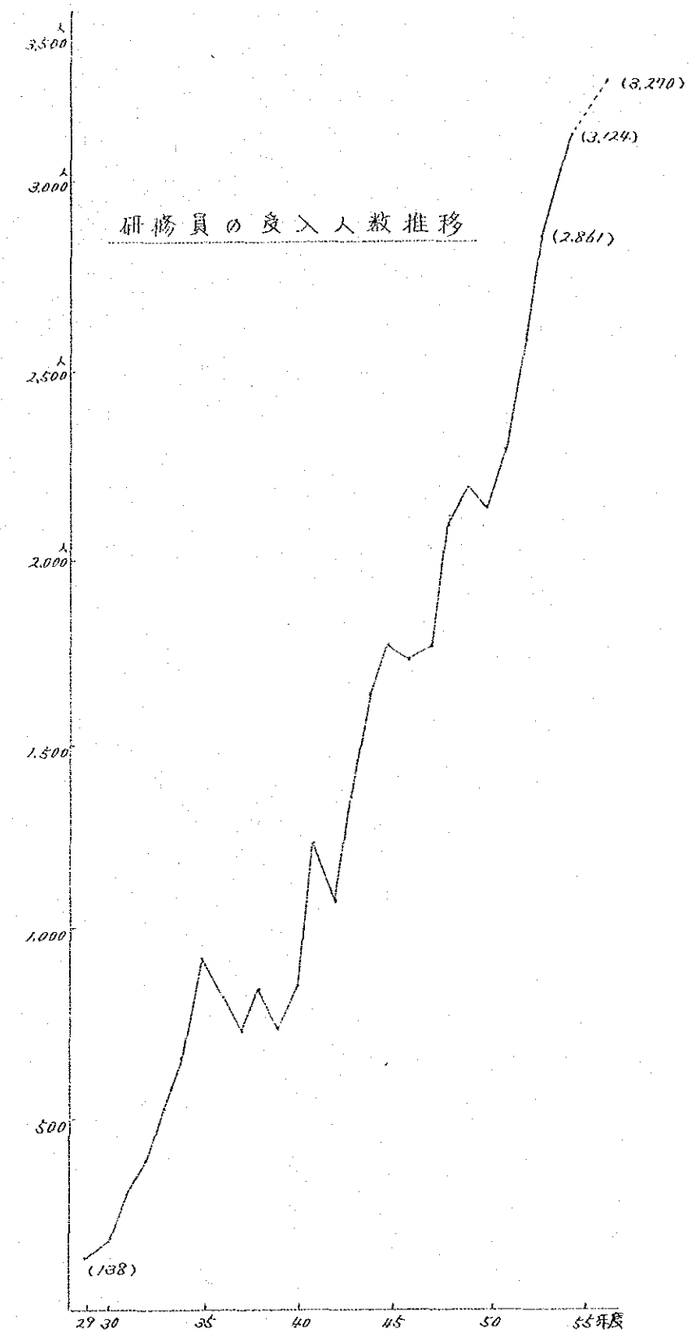
研修方式は、あらかじめ設立した研修プログラムに各国からの参加希望者を募る集団研修方式と各国研修員それぞれの希望に基づく個別研修方式がある。（現在では、約2/3が集団研修、約1/3が個別研修である。）

来日研修員は様々な職種の人が含まれるが、各国政府機関の中で指導的役割を負う中堅職員が多くなっている。研修分野は広範囲にわたり、研修期間も数週間のものから数年に及ぶものまで多岐にわたる。研修員は事業団の国際研修センターのほか、政府試験研究機関、大学、民間企業、国際団体において研修を行っている。

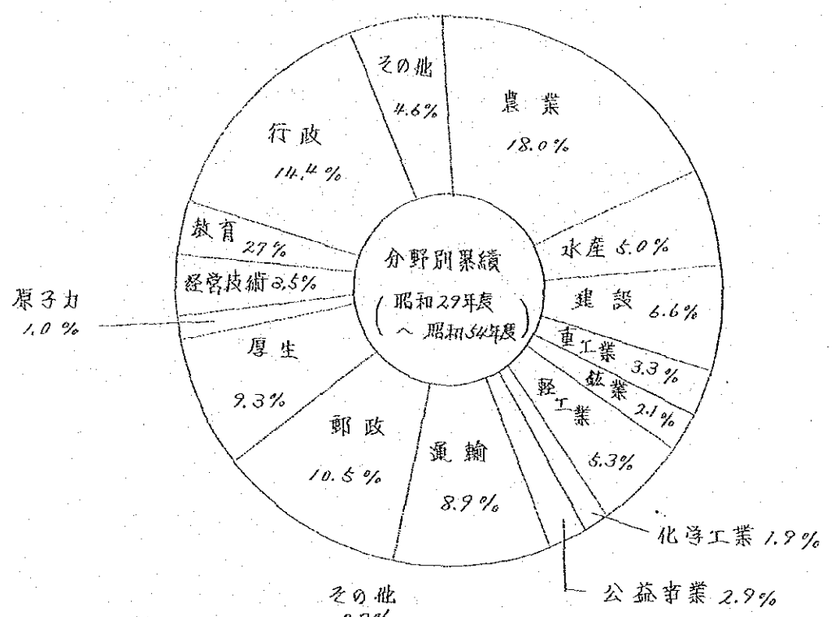
事業団は、増加する研修員受入人数に対応するため新たに国際研修センターを建設し、また、多様化する要請に応えるため研修施設の充実を図っている。

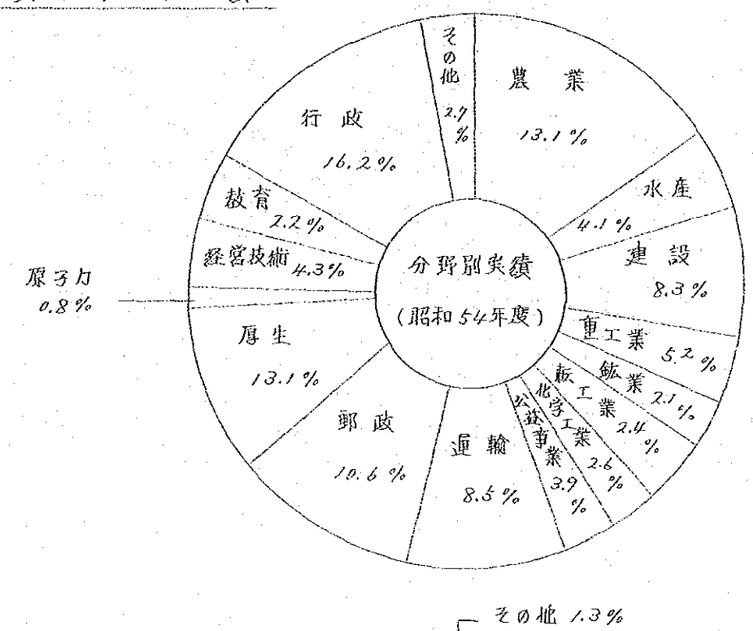
区分＼年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額（百万円）	2,648	3,205	3,965	4,529	5,198	5,776	6,735
新規受入人数実績（人）	2,169	2,132	2,272	2,688	2,861	3,124	3,270

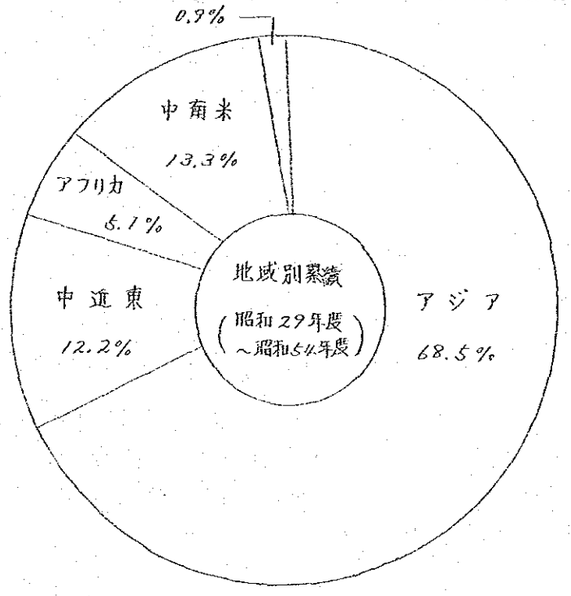
（注）1. 当初認可予算額は「研修員受入事業費」と「開発協力事業費の中の受入諸費」の合計である。

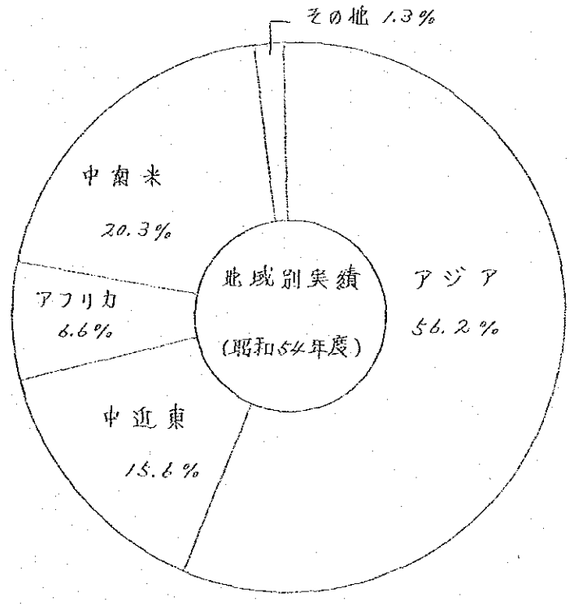


分野別・地域別研修員の受入れ実績









研修員の受入れ実績

年度	集団研修 (人)	個別研修 (人)	計 (人)
49	1,467	702	2,169
50	1,441	691	2,132
51	1,776	506	2,272
52	1,948	740	2,688
53	1,890	960	2,850
54	2,096	1,028	3,124
55(計画)	2,192	978	3,270

(注) 1. 55年度の計画3,270人中には予備人数100人を含む。

受入研修員ピーク時人数、月末平均在日人数、国際研修センター宿泊可能人数

来日研修員のうち約6割が東京地区で研修を受けており、その内約4割がビジネスホテル等に宿泊せざるを得ない状況にある。

年度	ピーク時人数	月末平均在日人数	センター収容可能人数	備考
49	9月 1,081	698	621	
50	10月 949	683	621	
51	10月 1,101	719	721	八王子国際研修センター完成 (100ベッド)
52	10月 1,174	799	721	
53	9月 1,177	808	721	
54	10月 1,435	892	721	
55	7月 1,023	875	921	筑波インターナショナルセンター完成 (200ベット)

(注) 1. 55年度人数は55年7月までの実績から計算したものである。

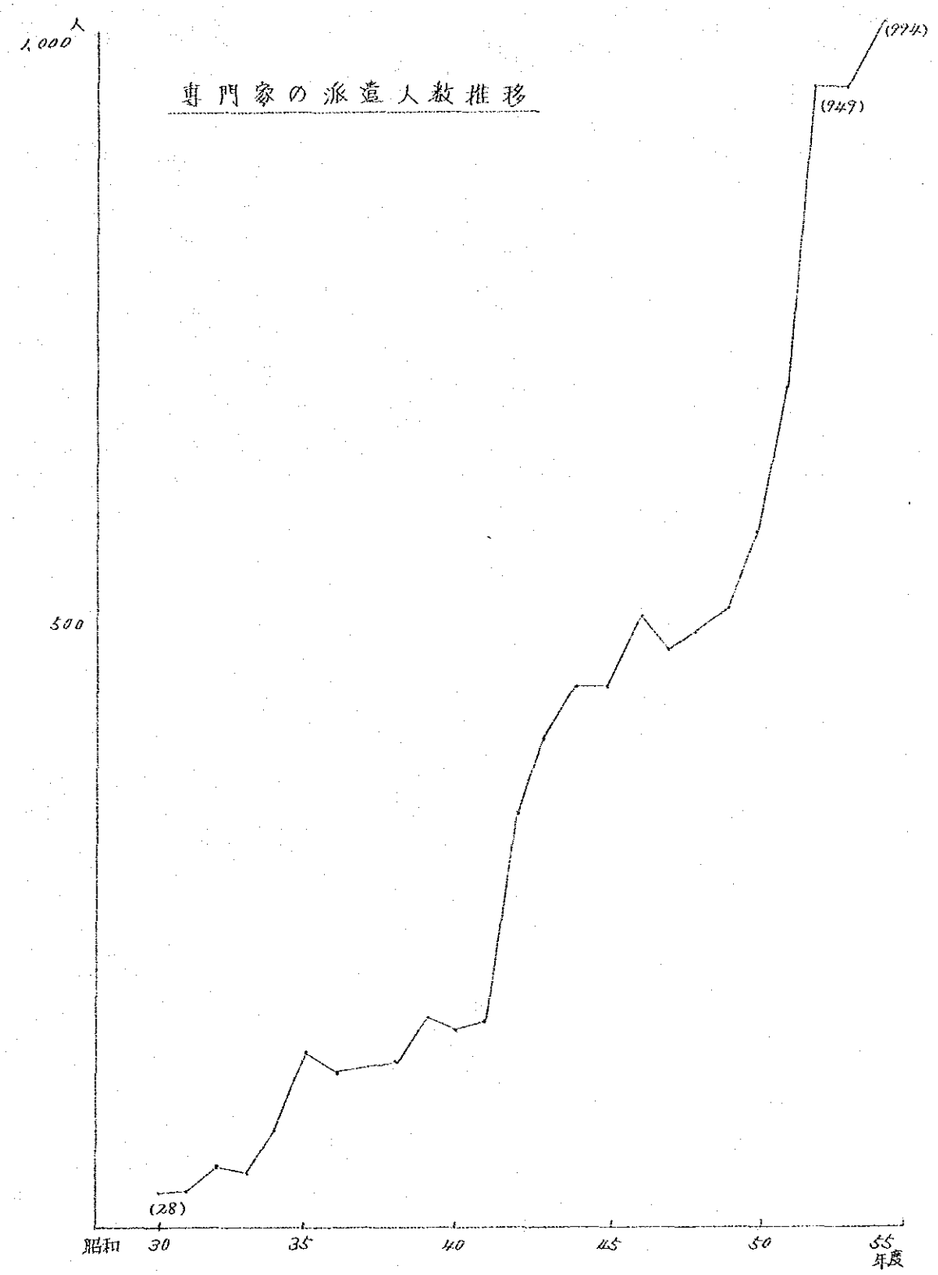
2. 専門家の派遣

専門家の派遣は、日本人専門家、技術者を開発途上国へ派遣し、農林水産、鉱工業、運輸通信・建設、保健・医療等の各分野で相手国の実情に適した技術や知識を伝え、その国の人材を養成することを目的として昭和30年から始まった。以来派遣専門家数は年々増加し、その対象地域はアジア地域から中近東、アフリカ、中南米地域に拡げられるとともに、開発途上国政府の要請にもとづくものの他に、国際機関の要請にもとづく派遣も実施している。

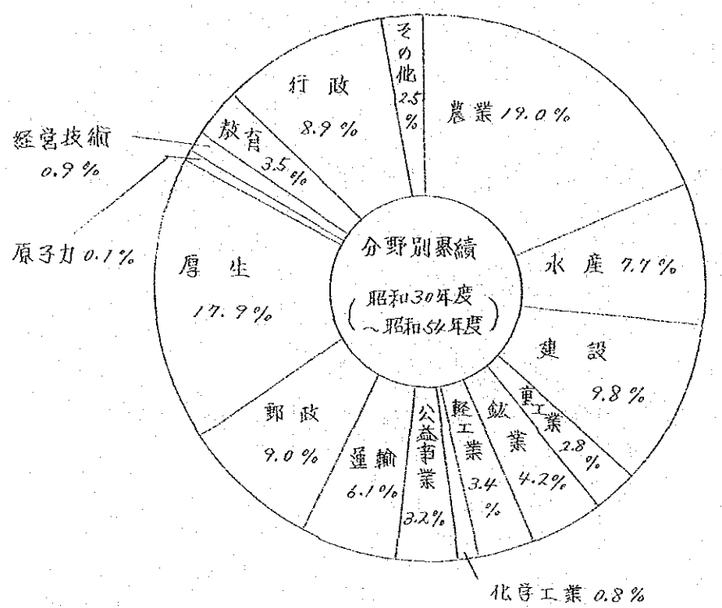
協力対象国の地域的分布の多様化、開発途上国の発展段階の分化に加え、個別の専門家及びプロジェクト方式による技術協力の一環としての専門家の派遣という要請に応えるため、事業団は種々の研修を実施し優秀な専門家の養成・確保に努めている。

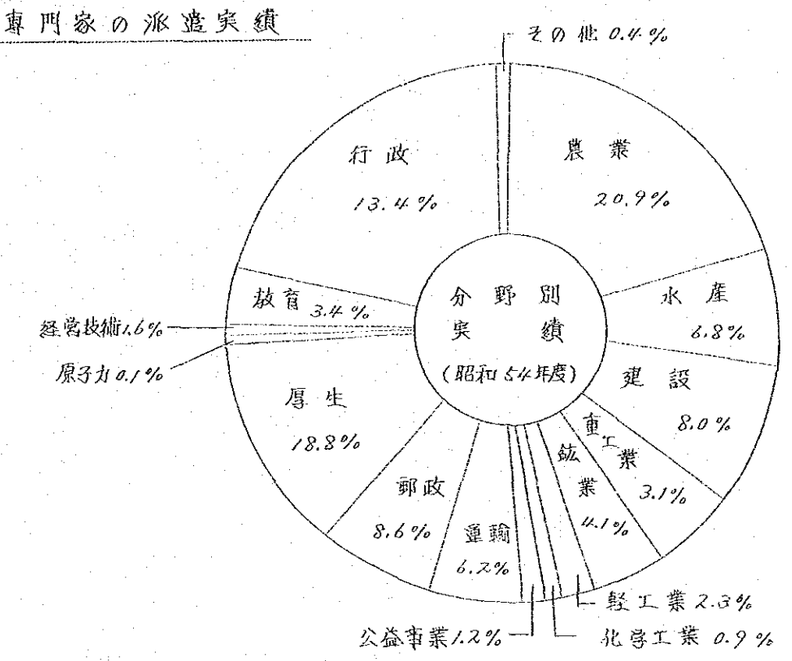
区分 ＼ 年度		49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額	個別派遣専門家（百万円）	2,306	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	6,709
	プロジェクト派遣専門家（百万円）	2,208	2,494	3,014	3,758	4,332	5,039	5,036
	計（百万円）	4,514	5,384	6,514	7,923	8,986	10,627	11,745
新規派遣人数実績（人）		513	577	702	949	949	994	—

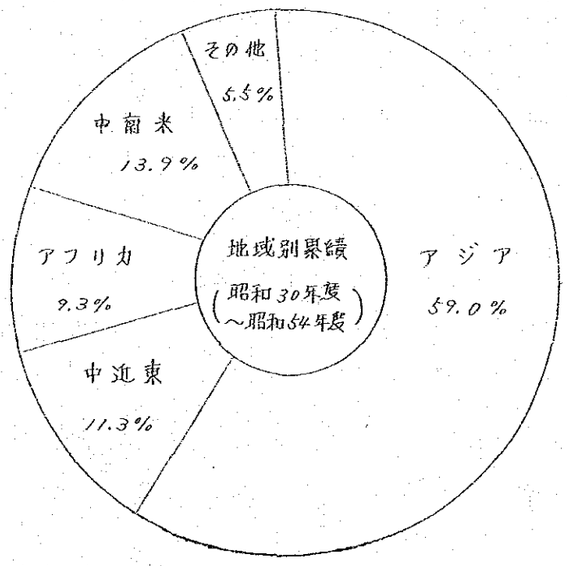
（注）1. 当初認可予算額の個別派遣専門家分は「専門家派遣費」，プロジェクト派遣専門家分は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「農林業協力費」「産業開発協力費」及び「開発協力費」中の専門家派遣に関わる予算の合計である。

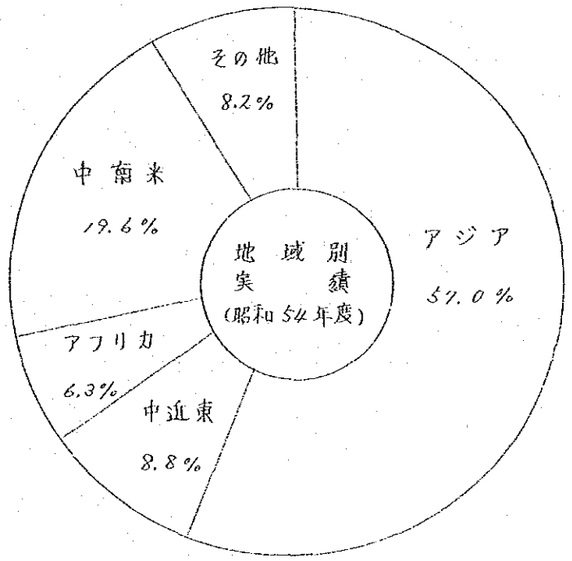


分野別・地域別専門家の派遣実績









技術協力のための専門家の養成（研修）

区分		内容	実績						
			昭和49	50	51	52	53	54	55（計画）
派遣前研修	集合研修	既に派遣先が決定した者に対し、派遣に際し必要な一般事情（事業団業務、任国事情、専門家の待遇、健康管理等）につきオリエンテーションを行うとともに、専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。		105	111	259	362	311	315
	個別語学研修	既に派遣が決定した者に対し英語以外の言語について専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。		105	98	162	126	139	（※）
	個別技術研修	既に派遣が決定した者に対しその保有する技術について必要な技術の補完追加を行わしめる。		232	111	79	48	42	（※）
中期研修	国内研修	近い将来派遣を予定されている者に対し、専門家として必要な一般知識（国際協力、開発途上国論等）及び専門知識を付与するとともに総合的な語学力を習得せしめる。	82	111	97	106	109	113	110
	海外実地研修	中期研修の一環として、国内研修修了者を対象とし、国内研修の効果を一層高めるため開発途上地域等における教育機関、研究所等の施設及び関連協力プロジェクトにおいて実地研修を行わしめる。			25	26	28	41	32
国内長期技術研修		帰国専門家又は帰国協力隊員で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって再派遣に伴い必要とされる技術について、研究機関、試験場、訓練校等の国内研修機関で、技術の開発、補完又は向上のための研修を行わしめる。				11	6	9	11
海外長期研修		将来、指導的な派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外（主として先進国の機関―大学、研究機関等）に派遣して、我が国で蓄積の少ない技術分野について理論的又は実践的研修を行なわしめる。	2	13	11	15	16	19	26

（注）（※）専門家の派遣のために必要である場合に実施する。

3、調査団の派遣（開発調査）

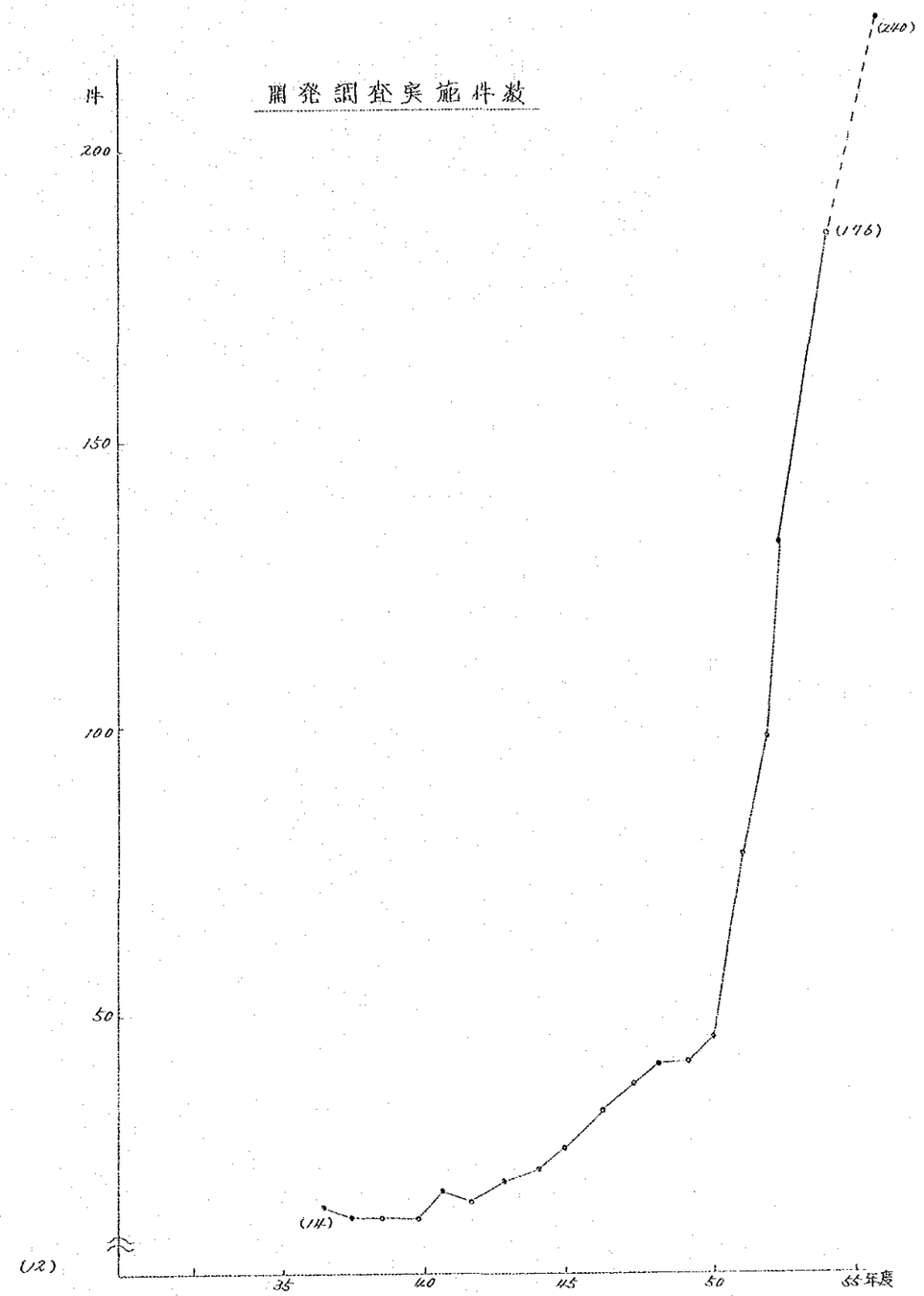
開発途上国における経済及び社会の発展のためには、種々の開発事業及び開発計画に関する調査の実施が重要である。事業団は昭和３２年から開発途上国側の要請に基づき高度の技術及び経験をもつた専門家・技術者で調査団を編成し、開発途上国に派遣して現地政府と協力しつつ所要の調査を行つている。

開発調査の内容は調査の段階或いは要請される案件の性格、内容によって様々であり、一ヶ国－分野に限られた案件に関するもののみでなく、複数国、複数分野にまたがる大型かつ長期的な調査もある。

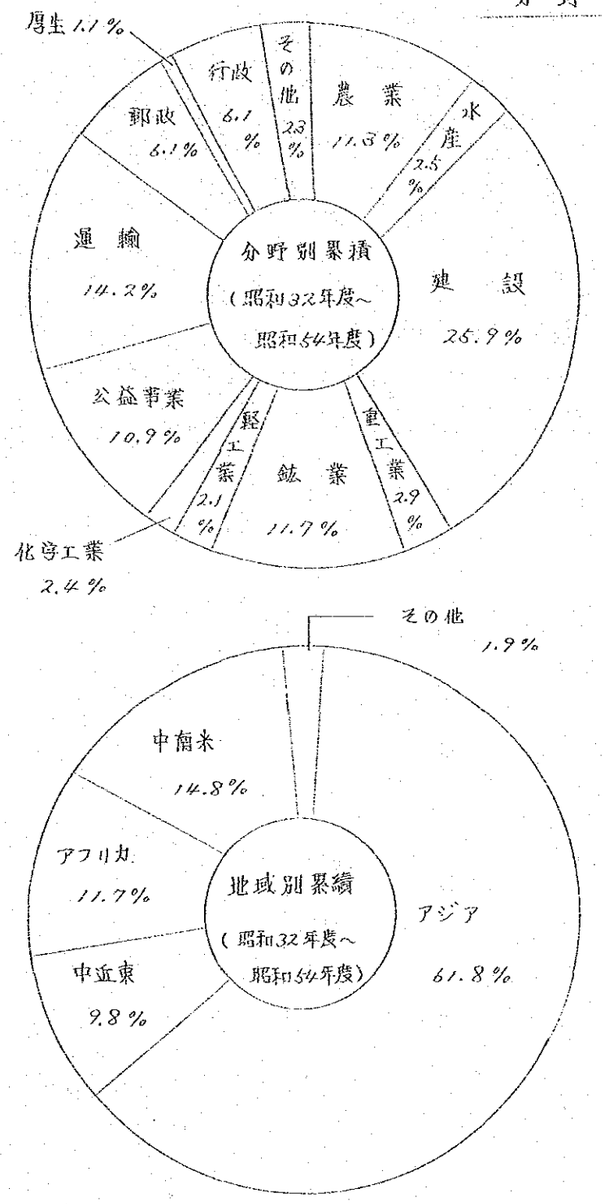
事業団が調査を行った案件はわが国からの円借款等の有償資金協力又は無償資金協力或いは他の国際機関からの協力等につながることが多い。

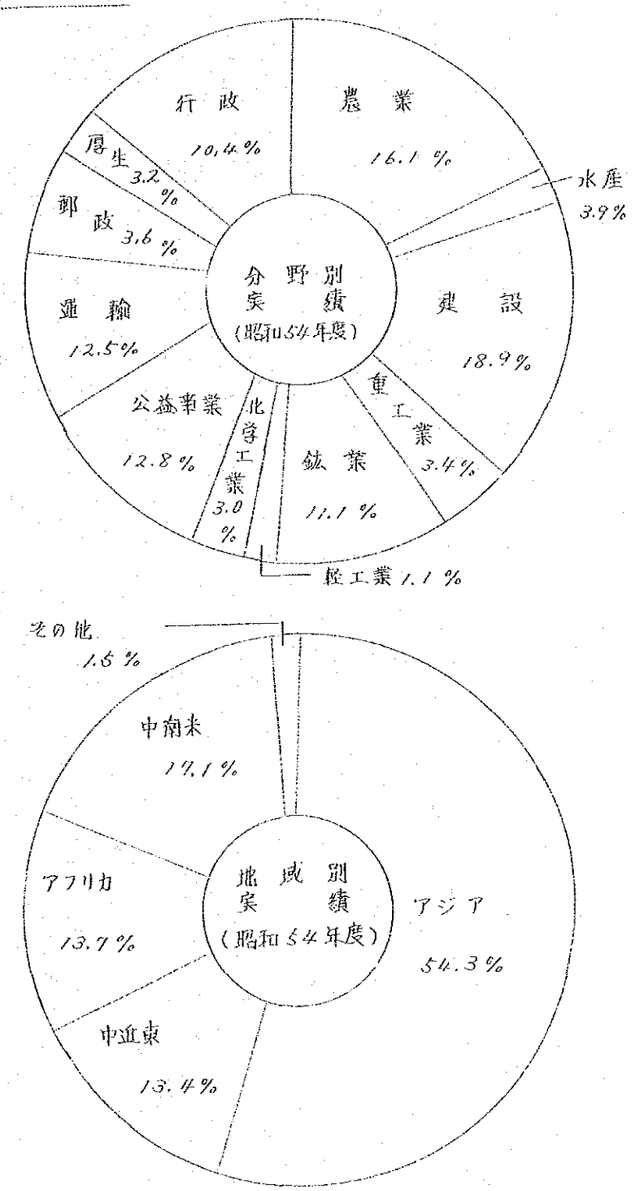
区分＼年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額（百万円）	2.317	2.856	4.081	5.519	6,683	8,617	10.285
調査団派遣実績（人）	481	517	804	1,231	1,504	1,591	—
現地調査を実施した案件数実績（件）	40	48	78	106	138	176	240

（注）１．当初認可予算額は「開発調査費」である。
（委託費による開発調査は含まない。）



分野別・地域別開発調査実績





海外開発計画調査

国際協力事業団の実施する政府開発調査は、前記の外務省予算に加えて、工業（電力を含む）及び鉱業の分野における案件について、通産産業省所管にかかる海外開発計画調査委託費によっても実施されている。

調査は、要請国の経済発展上有効と認められる石炭、電力等エネルギー開発、石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成、プラント建設のフィージビリティ・スタディ、非鉄金属鉱物資源（主として銅、鉛、亜鉛、ウラン等）の探査等を対象としている。

区分＼年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
通商産業省委託費予算額（百万円）	1.416	2.164	2.657	3.117	3.548	4.039	4.742
調査団派遣実績（人）	216	230	343	430	500	532	−
現地調査を実施した案件数実績	26	33	35	61	75	97	107

（注）1. 通商産業省委託費は、「海外開発計画調査費」及び「資源開発協力基礎調査費」の合計である。

4　機材の供与

機材の供与は技術協力の一環として昭和29年度から実施されている。

この機材の供与は帰国後の研修員、専門家、調査団の派遣、青年海外協力隊員の派遣等と関連して行われることが通例であるが、技術の改善、普及に効果的と考えられる場合には単独で行われる場合もある。

供与される機材の種類は、農業機械、工作機械、建設機械、繊維機械、漁業用機材、電子顕微鏡、電気通信、放送用機器、その他各種実験、分析用機器等協力分野の多様化を反映し多岐にわたっている。

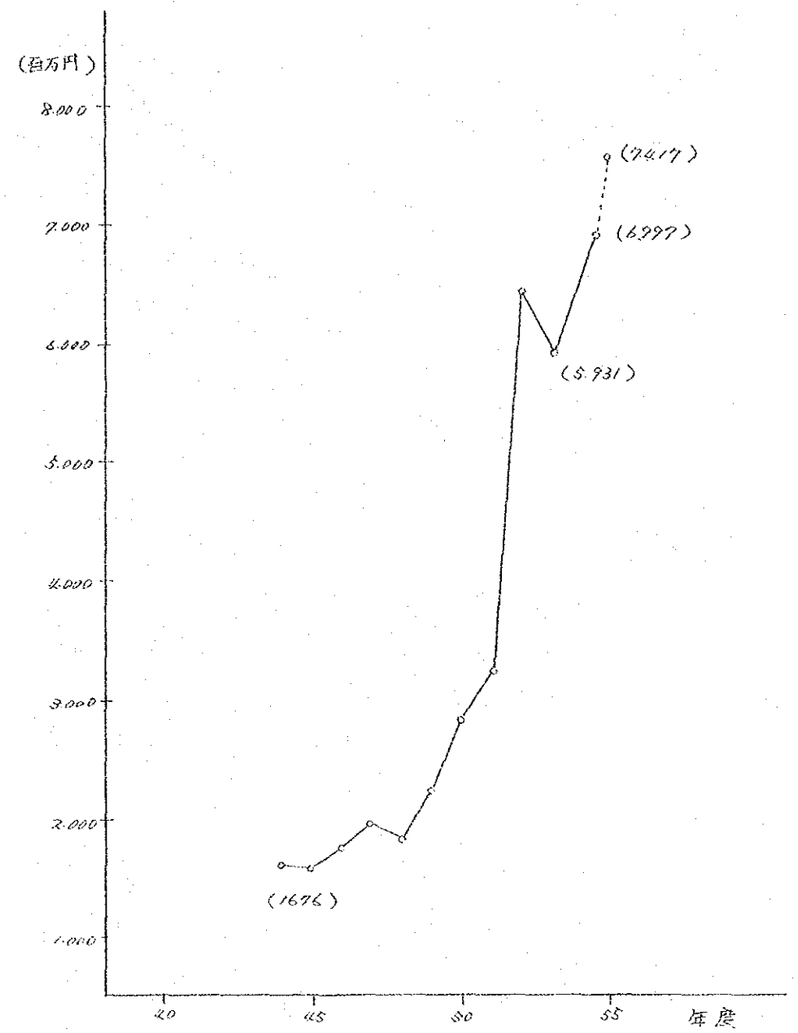
（百万円）

区分＼年度		49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額	単独機材	561	615	620	645	912	1.180	1.403
	プロジェクト機材	2173	2722	3.062	3.048	4067	5395	6.014
	計	3.134	3337	3682	3.693	4.979	6.575	7417
機材の供与実績		2248	2850	3256	6418	3931	6.997	—

（注）1. 当初認可予算額は「機材供与費」及び「専門家派遣費」、「技術協力センター費」「保健医療協力費」「産業開発協力費」の中の機材供与に関わる経費である。

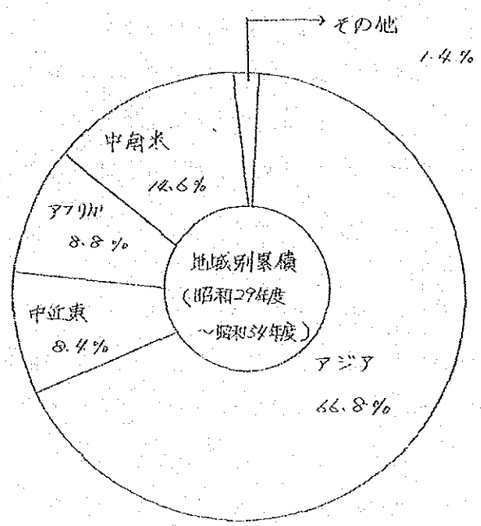
2. 専門家の携行機材を含む。

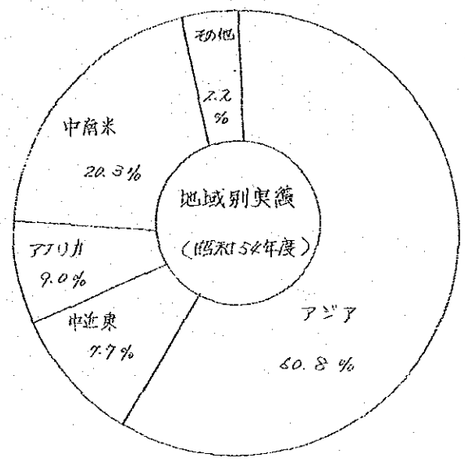
機材の供与の推移

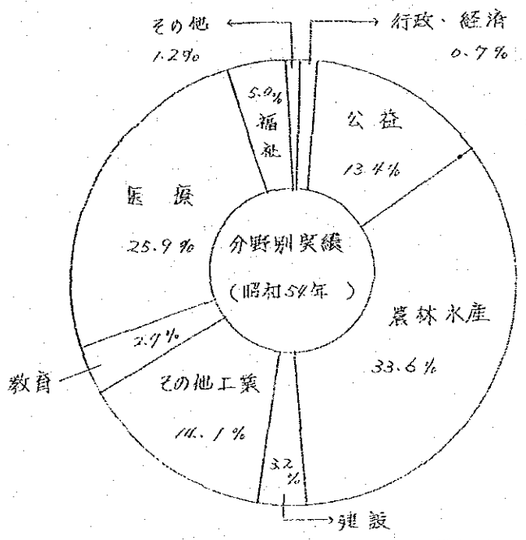


（注）1. 昭和29年度から43年度までの機材供与の累計は約44億円である。

地域別・分野別機材の供与の実績







(注) / 分野別実績は開発援助委員会(DAC)統計によるもので暦年(昭和54年1月1日から12月31日まで)実績を示す.

5. プロジェクト方式技術協力

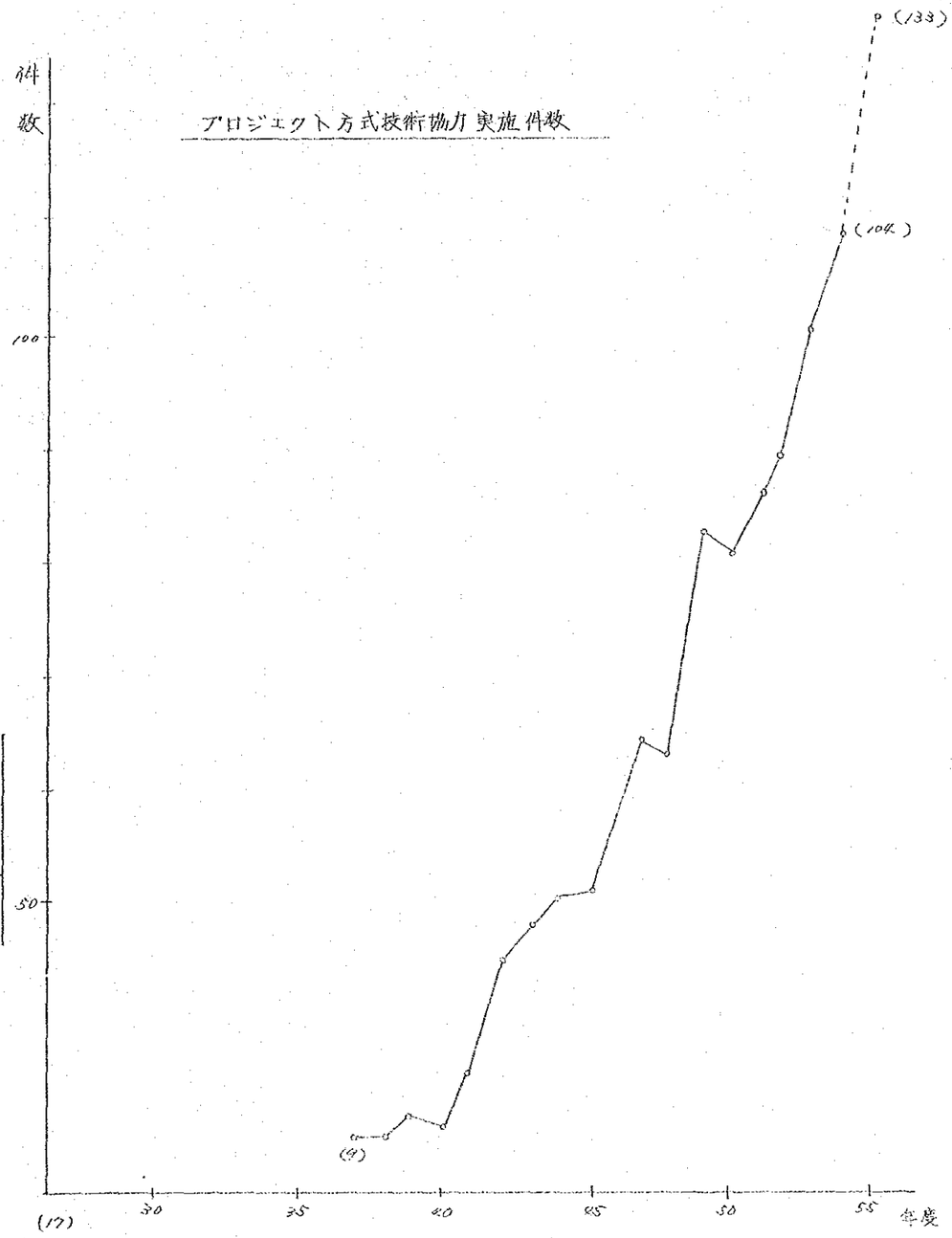
技術協力の形態は基本的には 1)研修員の受入 2)専門家の派遣 3)機材の供与であり、事業団の実施する技術協力はこれら三形態の単独或いは組合せによって行なわれている。

これら三形態を組合せ、技術協力計画の立案から実施までを一貫して計画的かつ総合的に行なうものが、プロジェクト方式の技術協力と呼ばれている。この方式の下ではプロジェクト案件の発掘、拠点の設定、事前調査、実施のための準備作業、実施、実施後の効果測定等について事業団は各種調査チームの派遣、専門家の派遣、機材の供与及び研修員の受入を組合せ長期間にわたる効果的な技術協力を実施している。原則として相手国側が土地、建物、プロジェクトの運営費を負担することになっているが、最近では、施設等の建設も日本からの無償資金協力によって行なわれる例が増え、技術協力と資金協力の有機的な結合が重視されている。

区分＼年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額（百万円）	4636	5514	6355	7096	8735	10.761	13337
実施プロジェクト数実績（件）	83	80	86	89	100	104	133

(注) 1. 当初認可予算額は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「農林業協力費」及び「産業開発協力費」の合計である。

2. プロジェクト数は協定又は合意議事録にもとづいて実施中のもの。



プロジェクト国別一覧

事業区分における「セ」は技術協力センター事業「医」は保健・医療協力事業及び入口・家族計画協力事業「農」は農業協力事業、「産」は産業開発協力事業。＊は無償資金協力により建物、施設が供与されたもの。
この一覧は昭和55年4月1日現在で作成した。
△は事前調査、□は合意議事録(R/D)署名、○は協力、○|は終了

国名	54年度協力件数（新継、フォロー）	事業区分	プロジェクト名	協力期間						備考
				51年度	52	53	54	55	56	
アジア	56									
韓国	〃	セ	大田職業訓練院	○	○	○	○|			S.55. 3終了
		医	聖パウロ病院循環器センター			△□	○	○	○	S.58. 3終了予定
		〃	中央大学臨床栄養研究センター	○	○	○	○|			S.54. 9終了
		〃	カソリック医科大学産業医学センター	○|						S.51. 終了
		農	農業研究計画 ＊	○	○	○	○	○	○	S.57. 3終了予定
フィリピン	8	セ	窯業研究開発センター	□○	○	○	○	○|		S.55. 7終了予定
		〃	鋳造技術センター				△			
		〃	道路交通訓練センター		□○	○	○	○	○|	S.56. 4終了予定
		〃	電気通信訓練センター				△			
		医	熱帯医学研究所 ＊							協力期間未定
		〃	家族計画	○	○	○	○	○|		S.56. 3終了予定
		〃	住血吸虫症研究対策	○	○	○	○	○|		S.56 3終了予定
		農	カガヤン農業開発	○	○	○	○	○	○|	S.57. 2終了予定
		〃	パンダバンガン森林造成 ＊	□○	○	○	○|			S.60. 3まで協力期間延長予定
		〃	ボホール総合農業開発				△			協力期間未定
		〃	稲作開発 ＊	○|						S.51 6終了
		産	パーティクルボード開発	△□○	○	○	○	○	○	S.57 1終了予定

国名	54年度協力件数（新継フォロー）	事業区分	プロジェクト名		協力期間						備考
					51年度	52	53	54	55	56	
インドネシア	18	セ	スラウエシ工業技術訓練センター		○	○	○	○			S 55. 2 終了
		〃	スマトラ化学工業開発センター	*				△			
		医	看護教育	*		△	□○	○	○	○	S 58. 11 終了予定
		〃	家族計画		○	○	○	○	○	○	S. 58. 3 終了予定
		〃	中央生物医学研究所		○	○	○	○	○	○	S 57. 3まで フォローアップ協力予定
		〃	北スマトラ地域保健対策		△	□	○	○	○	○	S. 58. 3 終了予定
		農	南スマトラ森林造成				△	□○	○	○	S. 57. 4 終了予定
		〃	農業開発リモートセンシング技術				△	□○	○	○	S 60. 3 終了予定
		〃	中堅技術者養成計画				□○	○	○	○	S. 57. 3 終了予定
		〃	浅海養殖				□○	○	○	○|	S 57. 3 終了予定
		〃	養蚕開発協力	*	□○	○	○	○	○	○	S. 58. 2 終了予定
		〃	南スラウエシ農業開発計画		□○	○	○	○	○	○|	S 56. 6 終了予定
		〃	家畜衛生協力	*	△	□○	○	○	○|		S. 55. 7 終了予定
		〃	ボゴール農科大学農産加工			□○	○	○	○	○	S 57 10 終了予定
		〃	ジャワ山岳林収穫技術協力			△□	○	○	○	○	S. 57. 4 終了予定
		〃	農業研究（ボゴール）	*	○	○	○	○	○	○	S 58. 10 終了予定
		〃	ランポン農業開発計画	*	○	○	○	○	○|		S. 55 11 終了予定
		〃	西部ジャワ食糧増産		○						S. 51. 5 終了
		〃	かんがい排水技術センター					△			協力期間未定
		〃	作物保護						□○	○	S 60. 6 終了予定
		産	建材開発		△		□○	○	○	○	S 57. 7 終了予定
タイ	14	セ	モンクット王工科大学	*			△□○	○	○	○	S 57. 12 終了予定

国名	54年度協力件数（新・継フオロー）	事業区分	プロジェクト名		協力期間 51年度	52	53	54	55	56	備考
タイ		セ	家具産業振興開発		□○	○	○	○	○	○|	S 56、11 までフオローマップ協力予定
		〃	東北タイ職業訓練センター	＊	△	□○	○	○	○	○	S 57、12 終了予定
		医	看護教育			△			□		協力期間未定
		〃	家族計画		○	○	○	○	○	○	S 59、3 終了予定
		〃	地域保健活動向上計画		○	○	○	○	○|		S.56、3 終了予定
		〃	がんセンター		○	○	○	○|			S.55、3 終了
		農	カセサート大学	＊			△		□○	○	S 60、4 終了予定
		〃	国立雑草科学研究所				△	□	○	○	S.60、4 終了予定
		〃	家畜衛生協力	＊	△□	○	○	○	○	○|	S.57、3 終了予定
		〃	かんがい農業開発	＊	△	□○	○	○	○	○	S 57、4 終了予定
		〃	養蚕開発協力		○	○	○	○|			S 55、3 終了
		〃	えび養殖開発協力		○	○	○|				S 53、3 終了
		〃	沿岸養殖	＊				△			協力期間未定
		産	とうもろこし開発協力		□○	○	○	○	○	○	S 57、9 終了予定
		〃	天然ゴム品質改善		□	○	○	○	○	○|	S 57、3 終了予定
		〃	一次産品開発		○|						S 51、 終了
		セ	道路建設及び訓練技術協力センター		○	○|					S 52、11 終了
マレイシア	〃	セ	金属工業技術センター			△	□○	○	○	○	S 57、8 終了予定
		〃	MARA ジョホールバル職業訓練校		□○	○	○	○	○|		S 55、9 終了予定
		〃	船舶機関士養成計画		○	○	○	○	○	○	S 57、6 終了予定
		農	水管理訓練計画			□○	○	○	○	○	S.57、9 終了予定
シンガポール	〃	セ	日本訓練センター			△	□○	○	○	○	S 58、6 終了予定

国名	55年度協力件数（新・継フォロー）	事業区分	プロジェクト名		協力期間 51年度	52	53	54	55	56	備考
ラオス	0	農	タゴン農業開発		○	○|					S.52. 4終了
ビルマ	6	セ	橋梁技術訓練センター	＊	△			□○	○	○	S.58. 7終了予定
		〃	冶金研究開発センター	＊					□○	○	S.59. 5終了予定
		医	感染症研究対策	＊		△		□	○	○	S.57. 4終了予定
		〃	歯科大学		○	○	○|				S.54. 3終了
		農	農業開発				△				協力期間未定
		〃	畜産開発			△□	○	○	○	○	S.57. 4終了予定
		〃	アラカン山系林業開発		△	□○	○	○	○	○|	S.57. 3終了予定
バングラデシュ	4	医	循環器病医療センター	＊			□○	○	○	○	S.59. 2終了予定
		〃	家族計画		○	○	○	○	○|		S.56. 3終了予定
		農	農業普及	＊	○	○	○	○	○	○	S.58、10終了予定
		〃	園芸研究	＊		□○	○	○	○|		S.55. 11終了予定
インド	0	医	ライ研究		○	○|					S.53 3終了
		農	農業協力					△			協力期間未定
ネパール	4	医	トリブバン大学医学部					△	□○	○	S.60. 6終了予定
		〃	西部地域公衆衛生対策	＊	○	○	○	○	○|		S.56. 2終了予定
		農	農業開発計画（ジャナカプール）	＊	○	○	○	○	○	○	S.57 11終了予定
		産	家内工業育成				△				協力期間未定
パキスタン	2	セ	中央電気通信研究所	＊			□○	○	○	○	S.59、3終了予定
		農	林業教育研究					△			協力期間未定
スリランカ	2	セ	高等水産講習所	＊	○	○	○	○	○|		S.56. 4までフォローアップ協力

国名	54年度協力件数（新・継フォロー）	事業区分	プロジェクト名	協力期間 51年度	52	53	54	55	56	備考
スリランカ		医	スリランカ大学ペラデニア第2教育病院 *			△	□○	○	○	S.59.2 終了予定
		〃	薬品検査試験所	○						S.51 終了
		農	デワフワ村落開発	○						S.51 終了
		〃	農業開発				△			協力期間未定
		産	適正技術研究開発				△			協力期間未定
中近東	14									
アフガニスタン	3	セ	電気通信訓練センター *				△□			協力期間未定
		医	結核対策 *	○	○	○	○	○	○	S.59.3 終了予定（協力一時見合せ中）
		〃	WAK病院	○	○					S.53.3 終了
		農	稲作開発センター *	△		□○	○	○	○	S.59.3 終了予定（協力一時見合せ中）
イラン	2	セ	電気通信研究センター	○						S.52.3 終了
		〃	小規模工業技術訓練センター	○	○					S.52.10 終了
		医	産業衛生・核医学		□	○	○	○	○|	S.57.3 終了予定（協力一時見合せ中）
		農	ザボール農業研究		□○	○	○			S.55.3 終了
イラク	1	セ	電気産業訓練	○	○	○	○	○	○|	S.56.7 終了予定
ジョルダン	1	セ	王立科学院電子工学サービスセンター *	△	□○	○	○	○	○|	S.56.12 終了予定
サウディアラビア	1	セ	リヤド電子工業高校	○	○	○	○			開校まで協力予定
シリア	1	セ	鶏病予防センター	○	○					S.52 終了
		農	メスケネ試験農場			△				協力期間未定
トルコ	1	セ	イスタンブール水産職業高等学校	○	○	○	○			S.54.6 終了
エジプト	4	セ	繊維研究開発			△				協力期間未定
		〃	アラブ海運大学校	□○	○	○	○	○		S.55.11 終了予定

国名	54年度協力体数（新・継フォロー）	事業区分	プロジェクト名	協力期間 51年度	52	53	54	55	56	備考
エジプト		セ	シヨブラ機械整備職業訓練センター ＊	○	○	○	○	○	○|	S.57. 1終了予定
		医	看護教育研究	△	□	○	○	○	○	S.58. 3終了予定
		農	米作機械化プロジェクト				△			協力期間未定
チュニジア	2	セ	国立漁業開発センター	△	□	○	○	○	○|	S.56. 6終了予定
		医	薬品品質管理	△	□	○	○	○	○|	S.57. 3終了予定
アルジェリア	1	医	オラン科学技術大学医療センター	△	□	○	○	○	○	S.58. 3終了予定
アフリカ	10									
ケニア	3	セ	ケニヤッタ農工大学 ＊			△	□	○	○	S.60. 4終了予定
		〃	NYS上級技術訓練センター	○	○	○	○	○|		S.55. 5終了予定
		医	伝染病研究対策		△	□	○	○	○	S.59. 3終了予定
		〃	ケニヤッタ病院 ＊	○	○|					S.52. 終了
タンザニア	3	医	結核対策	○	○	○	○|			S.55. 3終了
		農	キリマンジャロ農業協力 ＊	○	□○	○	○	○	○	S.57. 9終了予定
		産	キリマンジャロ州中小工業開発 ＊			□○	○	○	○	S.57. 9終了予定
マダガスカル	1	農	北部畜産開発 ＊		□○	○	○	○|		S.55. 11終了予定
ナイジェリア	2	医	イフェ大学医学部	○	○	○	○|			S.54. 12終了
		〃	ナイジェリア大学医学部	○	○	○	○|			S.54. 12終了
		セ	職業訓練センター				△			協力期間未定
ガーナ	1	医	ガーナ大学医学部 ＊	○	○	○	○	○	○	S.60. 3終了予定
ザンビア	1	医	ザンビア大学医学部 ＊				△□○	○	○	S.60. 2終了予定
中南米	23									
メキシコ	1	産	選鉱・製錬技術育成			△	□○	○	○	S.58. 12終了予定

国名	54年度協力件数（新・継フォロー）	事業区分	プロジェクト名	協力期間 51年度	52	53	54	55	56	備考
グアテマラ	1	医	オンコセルカ症研究対策	○	○	○	○	○|		S.55. 9終了予定
コスタリカ	1	医	コスタリカ大学医学部	○	○	○	○	○|		S.56. 3終了予定
ウェネズエラ	1	セ	造船オペレーター養成計画			△				協力期間未定
エクアドル	1	医	微生物病研究対策	△□	○	○	○	○	○|	S.57. 3終了予定
ペルー	4	セ	電気通信センター			△	□○	○	○	S.57. 11終了予定
		〃	水産加工センター ＊	○	○	○	○	○	○	S.57. 10終了予定
		医	地域精神衛生対策				△			協力期間未定
		産	生鮮食品流通改善							協力期間未定
		〃	鉱山保安技術育成	△	□○	○	○	○	○|	S.56. 12終了予定
ブラジル	5	セ	SENAI職業訓練センター		△	□○	○	○	○	S.57. 3終了予定
		医	ポルトアレグレカソリック大学成人病研究所	○	○	○|				S.54、3終了
		〃	ワクチン製造					△		協力期間未定
		農	林業研究		△	□○	○	○	○	S.59. 3終了予定
		〃	リベイラ河流域農業開発	○	○	○	○	○	○	補足取極締結により協力期間決定
		〃	農業研究協力		○	○	○	○	○	S.57. 9終了予定
		産	鉱物資源開発	△	□	○	○	○|		S.54、3終了予定
		〃	パラナ州中小工業				△			協力期間未定
ホリビア	2	医	消化器病研究対策 ＊	△□	○	○	○	○	○	S.58. 3終了予定
		産	豆給等有価物回収	□○	○	○	○|			S.56. 2までフォローアップ協力
パラグアイ	4	セ	職業訓練センター ＊		□○	○	○	○	○|	S.57. 2終了予定
		医	ライ対策 ＊	○	○	○	○	○|		S.56. 3終了予定
		農	イタプア林業開発 ＊		△	□○	○	○	○	S.59. 3終了予定

国名	54年度協力件数（新・継フォロー）	事業区分	プロジェクト名	協力期間						備考
				51年度	52	53	54	55	56	
パラグアイ		農	農業開発 ＊		△	□○	○	○	○	S.52 3 終了予定
ウルグアイ	1	農	野菜研究	△	□	○	○	○|		S.56 3 終了予定
アルゼンチン	1	医	健康管理システム	△□	○	○	○	○	○|	S.57 3 終了予定
チリ	3	医	胃がん対策	△□	○	○	○	○	○|	S.57 3 終了予定
		農	水産養殖			△	□○	○	○	S.59 10 終了予定
		産	銅製錬開発	□○	○	○	○	○|		S.56 3 終了予定
その他の地域	1									
ミクロネシア	1	農	漁業開発			□○	○	○|		S.56 3 終了予定
総計	104									

6. 青年海外協力隊員の派遣

青年海外協力隊は昭和40年に発足した。以来同協力隊の隊員は開発途上地域の住民と一体になってこれら地域の経済及び社会の発展に協力するため派遣されている。

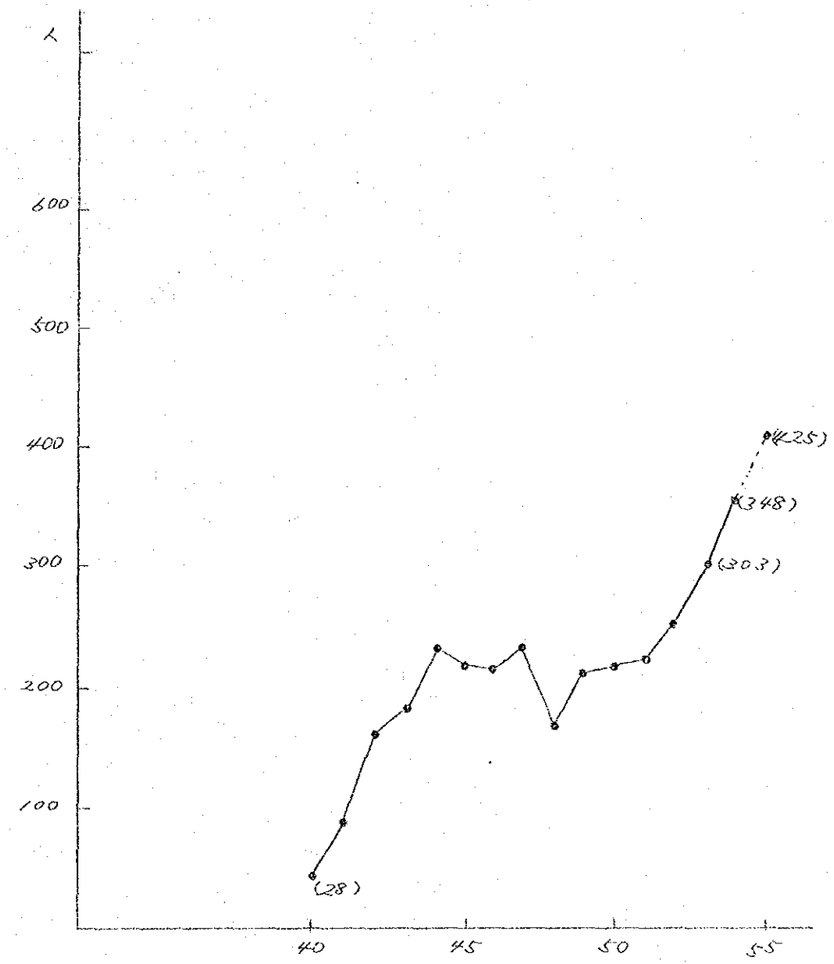
隊員の協力分野は、農林水産業、土木建築、保健衛生、鉱工業技術協力部門から教育、スポーツ等文化協力の部門まで広範囲にわたっている。

隊員の派遣は当初アジアを中心に始まったが、最近ではアフリカからの派遣要請が増え、またボリビア・パラグアイ等南米諸国への派遣も増加しつつある。これら多様化する派遣要請に応えるため事業団は駒ヶ根訓練所を新設し、派遣前に派遣地域、派遣分野に応じた現地語や現地生活適応のための訓練の拡充を図っている。

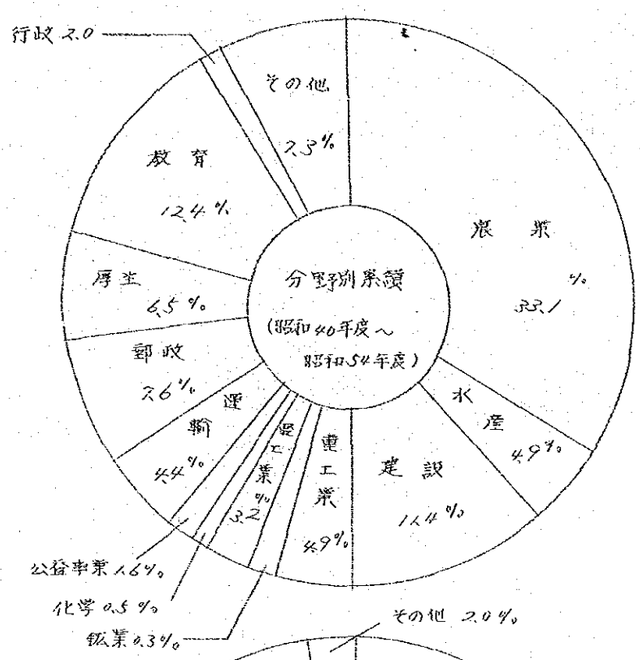
区分 ＼ 年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
（百万円） 当初認可予算	1,695	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721
（人） 新規派遣人数実績	208	216	228	248	303	348	425

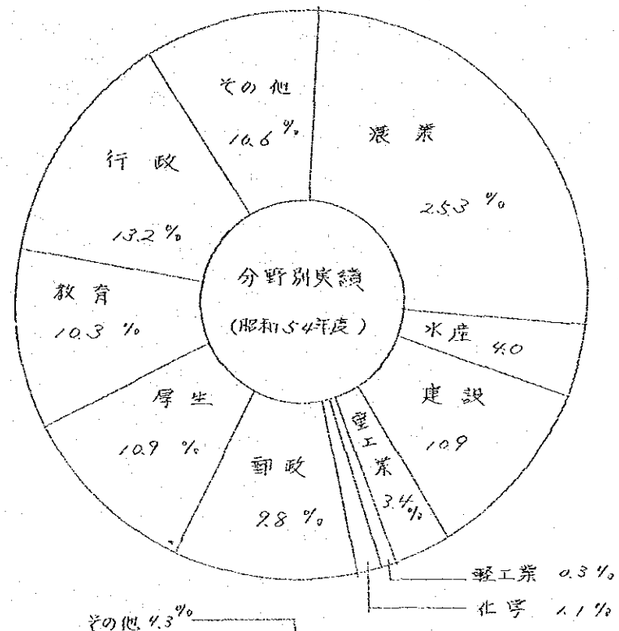
（注）1. 当初認可予算額は「青年海外協力隊派遣費」である。

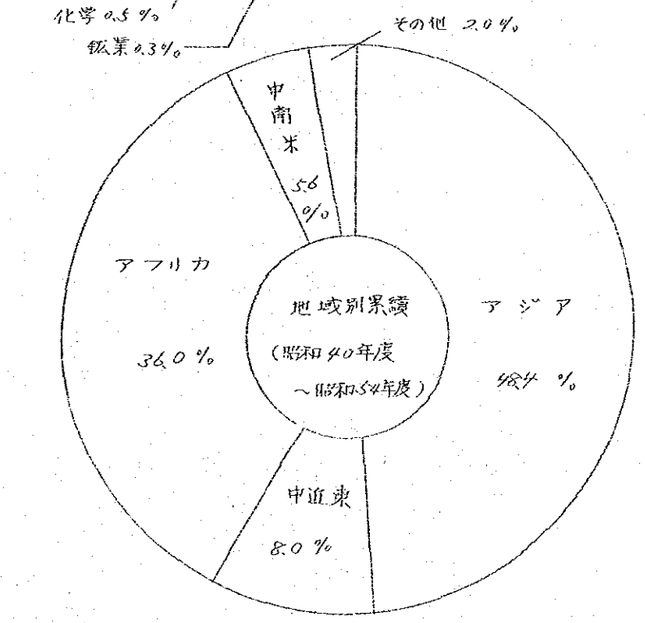
青年海外協力隊員の派遣人数推移

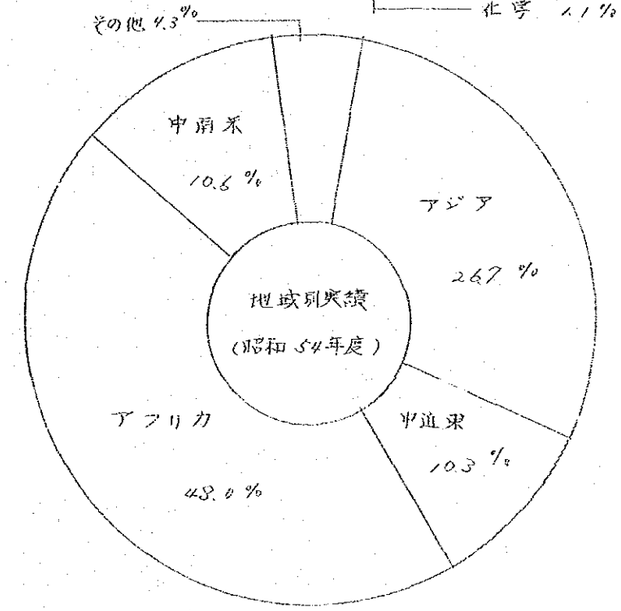


分野別・地域別青年海外協力隊員の派遣実績









Ⅱ　無償資金協力の促進

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さないで資金を提供する協力であり、さまざまな分野での協力が途上国に行われている。事業団はこれら無償資金協力のうち、技術協力センター、病院、学校、研究所等の施設の建設や整備に向けられる一般無償援助及び漁業訓練施設、漁業訓練船等の整備に向けられる水産無償援助に関し、政府と一体になってその円滑な実施を促進する業務を行っている。この無償資金協力によって建設、整備される施設、設備は技術協力のための拠点となることも多い。

（百万円）

54年度					タイ	ソソクラ沿岸養殖センター	800
アジア	バングラデシュ	食糧貯蔵能力拡充計画	2,000	中近東	エジプト	リフト・バレー熱対策計画	500
	〃	循環器病研究所機能強化	700		ジョルダン	王立科学院電子工学サービス訓練センター	1,000
	〃	輸送車輌雑持修繕中央作業場	1,000		モロッコ	漁業訓練計画	500
	〃	沿岸漁業振興計画	600		スーダン	ガサバ地区パイロット農場拡充計画	1,000
	ビルマ	冶金研究開発センター	2,000		〃	漁業振興計画	200
	〃	総合病院医療施設整備計画	600	アフリカ	ベナン	医療機材整備計画	400
	〃	工業高技術教育機器整備計画	700		ブルンディ	社会環境整備計画	500
	インドネシア	熱帯降雨林造林研究センター	1,500		カーボ・ヴェルデ	零細漁民に対する漁船及び漁具の供給計画	200
	〃	看護教育施設建設	1,500		ケニア	ジョモケニアッタ農工大	2,000
	ネパール	輸送力整備計画	1,200		マダガスカル	アンティラナ畜産技術指導センター	1,000
	パキスタン	都市部マラリア撲滅計画	600		マラウィ	チティパ地区自然流下式水道計画	200
	〃	漁業振興計画	400		ルワンダ	医療施設整備計画	500
	フィリピン	熱帯医学研究所	1,750		セネガル	地方水道整備計画	600
	〃	漁業研究拡充計画	700		シエラレオネ	医療機材整備計画	300
	スリランカ	テレビジョン放送局	2,000		タンザニア	キリマンジャロ農業及び工業開発センター	2,000
	〃	漁業振興計画	600		〃	漁業振興計画	400
	タイ	カセサート大学拡充計画	2,300		トーゴ	保健医療施設用車輌整備計画	300
	〃	青少年福祉センター	1,000		エヴォルタ	巡回医療チーム機能強化計画	400

（百万円）

アフリカ	ザイール	道路整備計画	800
中南米	ボリビア	コチャバンバ消化器疾患研究センター	1,100
	コロンビア	沿岸漁業開発計画及び漁業訓練センター設立計画	600
	ハイティ	マラリア撲滅計画	300
	パラグアイ	南部パラグアイ農林業総合開発センター	1,500
	〃	衛生通信地上局並びにマイクロウェーブ通信施設改修計画	600
大洋州	フィジー	漁業振興計画	500
	キリバス	漁業振興計画	500
		（以上45件）	
53年度			
アジア	バングラデシュ	農業専門学校拡充計画	300
	〃	漁業研究計画	500
	〃	学校教育放送施設整備	700
	ビルマ	生物医学研究センター	1,300
	〃	橋梁建設計画	500
	〃	地域短期大学	500
	インド	漁業訓練計画	600
	インドネシア	ウジュンパン海員学校	1,050
	〃	漁業調査計画	600
	ネパール	ヘルスポスト及び西部地域衛生研究所	550
	韓国	地域社会総合医学センター	400
	フィリピン	パンタバンガン森林保全研修センター	1,050
	スリランカ	ペラデニア教育病院設立計画	800
アジア	タイ	カセサート大学拡充計画	1,300
中近東	アフガニスタン	稲作開発センター設立計画	800
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学基礎医学研究所	1,000
	〃	漁業調査計画	500
	ケニア	ケニヤッタ農工大学設立計画	1,800
	マリ	輸送力増強計画	500
	ルワンダ	国営マッチ工場建設計画	550
	セネガル	漁業振興計画	500
	ザイール	輸送力増強計画	500
	〃	社会福祉事業拡充計画	500
中南米	ボリヴィア	消化器疾患研究センター	800
	チリ	漁業調査計画	500
	グアテマラ	地方水道施設復興計画	400
	ガイアナ	漁業開発計画	400
	ペルー	水産加工センター	500
大洋州	西サモア	漁業振興計画	400
	ソロモン	漁業振興計画	500
	〃	離島間輸送力増強	500
		（以上31件）	
52年度（継続案件）			
アジア	バングラデシュ	食糧倉庫	1,150
	ビルマ	生物医学研究センター	1,500
	インドネシア	国営アンタラ通信施設	240
	〃	家畜衛生研究センター	600

（百万円）

アジア	韓国	地域社会総合医学センター	600			
	パキスタン	電気通信センター	1,200			
	フィリピン	全国水理研究センター	600			
	スリランカ	ペラデニア教育病院	1,100			
	タイ	東北タイ職業訓練センター	1,000			
中近東	アフガニスタン	結核研究所（カブール地域センター等）	750			
	スーダン	稲作実験場	500			
	南イエメン	漁業訓練船	450			
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学医学部基礎医学研究所	1,000			
	ケニア	イタンガ地区水道施設	400			
	ニジェール	輸送力整備計画	500			
中南米	ボリビア	消化器疾患研究センター	700			
	コロンビア	漁業訓練センター	500			
	エクアドル	漁業訓練船	500			
	パラグアイ	職業訓練センター	800			
		（以上 19 件）				

(注) 金額は交換公文上の金額である。

Ⅲ 開発のための投融資

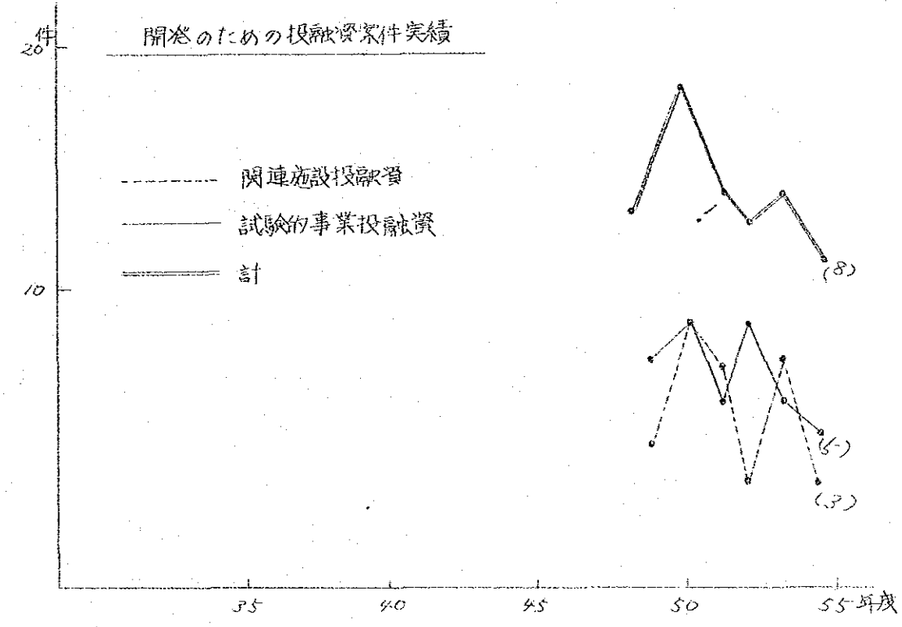
事業団は開発途上国における社会開発、農林業開発、鉱工業開発の分野で開発事業を行う民間企業が地域社会の経済、社会発展に貢献する関連施設整備及び試験的事業を行なう場合これら民間企業等に資金を供給し、長期低利の融資を行なっている。

資金の供給は、企業の採算ベースには乗りにくい事業、具体的には開発事業の円滑な推進のために必要とされる関連施設（例えば、工場周辺の道路、病院、学校、港湾、橋等の間接的分野）の整備及び技術改良が必要である等比較的危険負担の大きい造林や新作物の栽培、鉱物資源の開発、採鉱等の試験的事業に対してなされている。また特に必要のある場合には、事業団が一部の資金を出資することがある。さらに事業団は開発のための投融資の実施等に必要な調査、技術指導等を行っている。

区分 ＼ 年度	49	50	51	52	53	54	55（計画）
予算事業規模（百万円）	2,030	10,198	13,200	17,200	18,700	16,200	12,000
出資金予算額（百万円）	3,252	2,000	2,200	5,000	500	400	100
開発協力費（百万円）	223	381	414	464	513	613	680
投融資承諾額（百万円）	3,704	2,714	4,420	2,717	6,987	5,684	—
投融資貸付額（百万円）	539	3,052	2,380	3,480	3,470	4,038	6,500

（注）開発協力費とは、投融資に関連する調査、技術指導等のための予算である。

区分 ＼ 年度	投融資承諾額					
	関連		試験		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
海外留時	19	4,698	2	140	21	4,838
49	5	1,774	7	1,930	12	3,704
50	9	1,922	9	792	18	2,714
51	7	2,870	6	1,550	13	4,420
52	3	865	8	852	11	1,717
〃（出資）	—	—	1	1,000	1	1,000
53	7	5,833	6	1,154	13	6,987
54	3	840	5	4,844	8	5,684
累計 融資	53	20,484	43	11,860	96	32,344
累計 出資	—	—	1	1,000	1	1,000
総計	53	20,484	44	12,860	97	33,344



地域別・国別・融資承諾状況表（昭和54年度末現在）

（単位：百万円）

事業別 / 地域別・国別	関連施設整備				試験的事業等				合計			
	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額
アジア												
インドネシア	23	10,304	54.8	448	12	2,280	18.6	190	35	12,584	40.5	360
タイ	5	840	4.5	168	3	364	3.0	166	9	1,204	3.9	167
マレーシア	5	1,614	8.6	328	1	67	0.5	67	6	1,681	5.4	280
フィリピン	3	1,453	7.7	484	8	981		123	11	2,434	7.8	221
ヴィエトナム	—	0	—	—	1	1,125	9.2	1,125	1	1,125	3.6	1,125
小計	36	14,211	75.6	395	25	4,817	39.3	197	61	19,028	61.2	312
オセアニア												
パプアニューギニア	7	2,327	12.4	341	2	427	3.5	214	9	2,754	8.9	315
ニューカレドニア	—	0	—	—	1	93	0.7	93	1	93	0.3	93
小計	7	2,327	12.4	341	3	520	4.2	173	10	2,847	9.2	285
中南米												
ペルー	2	389	2.1	195	—	0	—	—	2	389	1.3	195
ブラジル	3	1,042	5.5	531	7	5,723	46.7	818	10	6,765	21.8	713
パラグアイ	3	341	1.8	114	4	498	4.1	125	7	839	2.7	120
コスタリカ	—	0	—	—	1	296	2.4	296	1	296	0.9	296
小計	8	1,772	9.4	305	12	6,517	53.2	524	20	8,289	26.7	429
中近東												
イラン	1	308	1.6	308	1	100	0.8	100	2	408	1.3	204
小計	1	308	1.6	308	1	100	0.8	100	2	408	1.3	204
アフリカ												
アイボリーコースト	—	0	—	—	1	110	0.9	110	1	110	0.4	110
ガイール	1	185	1.0	185	1	100	0.8	100	2	285	0.9	143
マダガスカル	—	0	—	—	1	96	0.8	96	1	96	0.3	96
小計	1	185	1.0	185	3	306	2.5	102	4	491	1.6	123
合計	53	18,803	100	366	44	12,260	100	280	97	31,063	100	327

（ブラジルの試験に出資1000百万円を含む）

投融資の承諾金額が5億円を超えるもの。

1、アサハンアルミニウム製錬開発事業関連施設整備事業（6,467百万円）

2、日伯農業開発試験的事業（5,100百万円）

3、インドネシア製糖事業（992百万円）

4、タイ焼結鉱開発事業（879百万円）

Ⅲ　海外移住の斡旋等

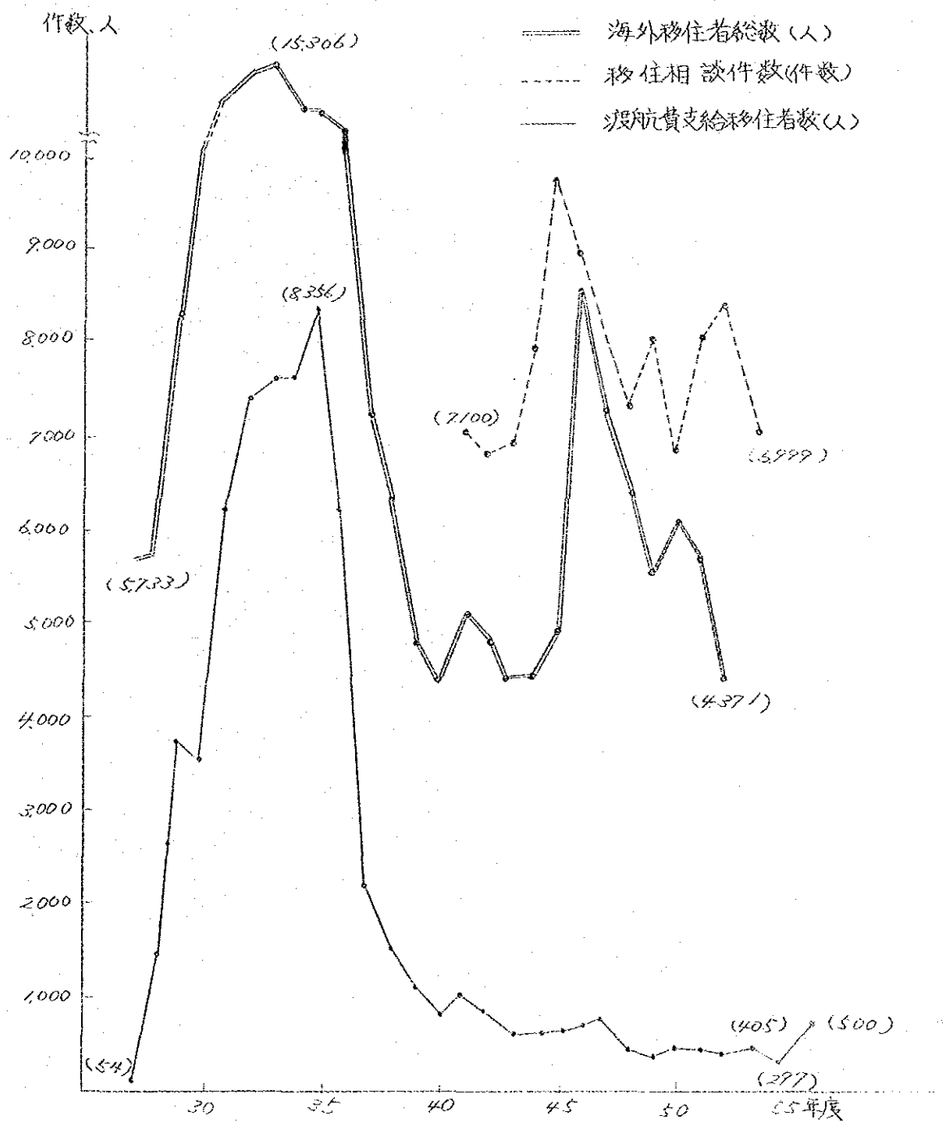
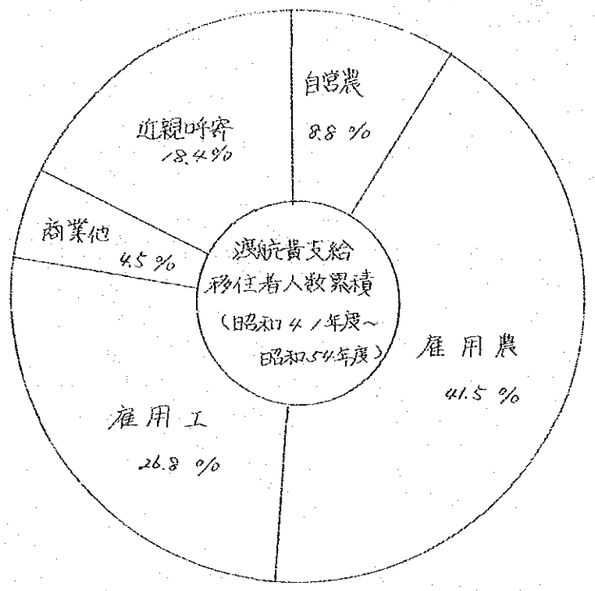
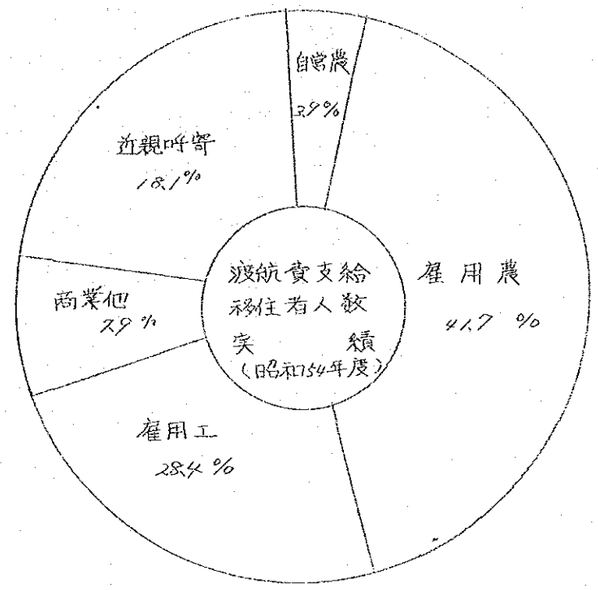
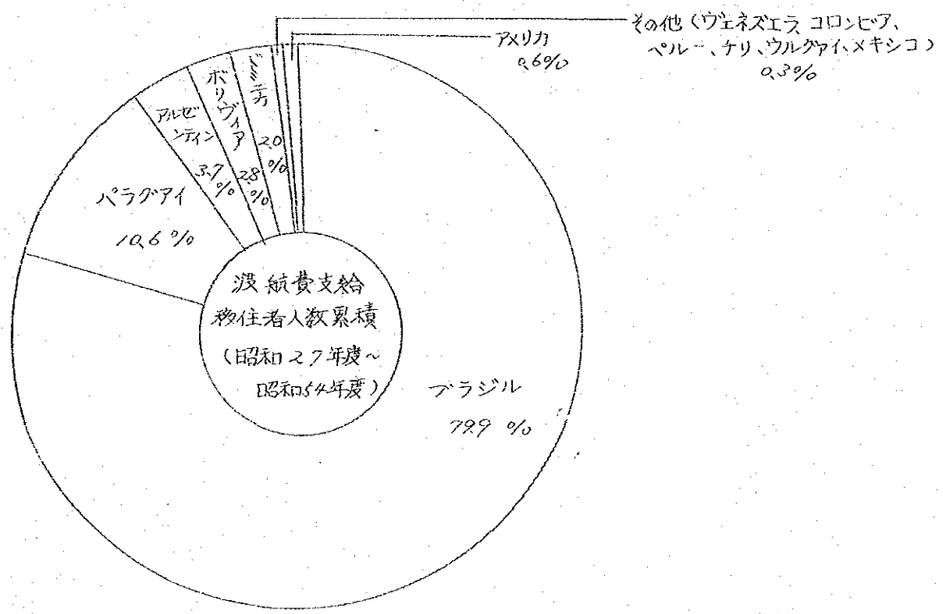
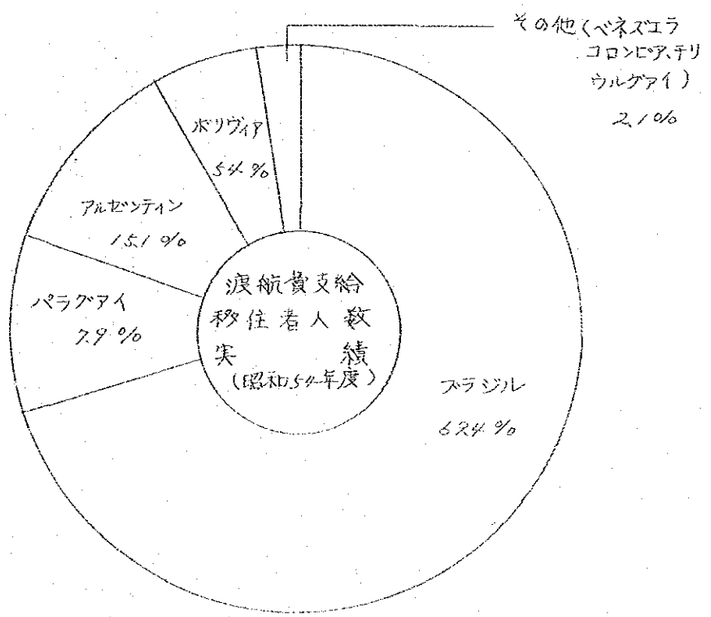
第二次世界大戦後の海外移住は、昭和27年に開始され、移住分野は従来の農業移住から工業技術移住が増加する傾向にある。

こうした日本人の海外移住を促進するために、事業団は国内においては移住のための知識の普及、相談、移住希望者に対する訓練、研修等を行い、現地では移住地の環境整備、移住者に対する営農指導、技術教育訓練、融資等の指導援助を行っている。

区分 ＼ 年度		49	50	51	52	53	54	55（計画）
当初認可予算額（百万円）		951	1,164	1,188	1,462	1,531	1,601	1,723
実績	移住相談件数（件）	8,097	6,783	7,990	8,435	7,873	6,999	—
	渡航費支給移住者数（人）	354	404	414	372	405	297	500

（注）1、当初認可予算額は「海外移住事業費」である。

移住相談件数・渡航費支給移住者人数推移



分野別　地域別移住者送出実績